

集会アピール（案）

本日、連合は、労働者保護ルール改悪阻止行動開始宣言集会を開催した。

同時に、全国の働く仲間とともに、東・西日本双方向から全国縦断アピールリレーをスタートさせた。東日本は、北海道(旭川)出発集会を皮切りに全道キャラバン行動を展開し、「残業代ゼロより、過労死ゼロだべさ！」「集団的自衛権の行使容認は許せないっしょ！」の方言をキャッチコピーに、怒りの声を一斉にあげ、多くの労働者、市民にアピールする。

働く者の命と雇用が危ない！

政府は、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を作り上げるため、働く者を守る最低限のルールさえも破壊しようとしている。

その最たるものが、いくら働かせても残業代を払わなくてよい、いわゆるホワイトカラー・エグゼンプションの導入である。年収が一定水準であれば、働く者の命と健康を守るためにつくられた労働時間のルールを無視して働かせてもよいのか。全く理解できない。そして、国会では、一旦廃案に追い込んだ労働者派遣法改正案が、再び提出されようとしている。

働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことを断じて許すことはできない。それは、働く者の9割が雇用者で占める“雇用社会日本”の土台を破壊することであり、経済の好循環を逆回転させるものである。

一方、政府は国民の声に耳を傾けずに、12月にも特定秘密保護法を施行しようとしている。また、歴代内閣の見解を覆して、憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行し、海外での武力行使に道を開こうとしている。こうした国民の権利侵害や民主主義の否定、平和を脅かす状況を決して許してはならない。

われわれは、政府に対し、以下のことを要求する。そして、全国の地域をつなぎ、すべての働く者とともに立ち上がり行動するよう、職場から呼びかけていく。

- 一．働く者の命と健康を脅かす、労働時間規制の緩和反対！
長時間労働の抑制と「過労死ゼロ」を実現する施策こそ講じるべきである。
- 一．「“生涯”派遣で“低賃金”」につながりかねない労働者派遣法の改悪反対！
派遣労働者の雇用の安定や処遇の改善に向けた法改正を実現すべきである。
- 一．特定秘密保護法の廃止！憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認の閣議決定に断固反対！平和と民主主義を基盤とした社会を実現すべきである。

われわれは、本出発集会を起点として、「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーン第3弾の行動を開始し、道民世論を喚起しながら、このアピールリレーを最後まで貫徹し、また、当面する旭川市長選挙、来年の統一自治体選挙闘争に全力を挙げることを全体で確認するものである。

以上、アピールする。

2014年9月25日

9.25 全国縦断アピールリレー東日本・北海道(旭川)出発集会